

過去の水害から学ぶ。

今、ダムを検討するに当たって議論されている対象洪水は余りにも一般市民にはわかり難い。市民住民に受容を求めるなら市民住民にわかりやすい議論をする必要がある。

市民住民にわかりやすい対象洪水は既往最大である。流量、24時間雨量、時間雨量それぞれの既往最大である。更には3時間雨量や2日雨量が既往最大になったとき災害が発生する可能性があるならそれも含めて考えるべきである。その上で既往最大の1.2倍の規模の洪水が発生したときを想定するべきではないか。

市民住民は既往最大を10%程度上回る洪水によって災害が発生した場合、過去の教訓が生かされなかつたと評価するだろう。時間雨量など20%増しでも過去の教訓が生かされなかつたという評価になるかもしれない。したがって既往最大の1.2倍までは検討の対象にすべきだと思う。“過去の教訓を生かす”の中に、今後十分な“流域対応”を実施するなら、それを含めることにはなんら問題はない。市民住民の意識調査を繰り返し行う必要はないか。市民住民の意識は常に変動する。最近のように水害が身近なところで発生すれば、当然水害に対する意識は明確に現れるようになる。この時期だからこそ繰り返し各地で機会あるごとに市民住民の意識調査を行い、例えば既往最大を20%上回る規模になると“天災”だから止むを得ないということになるのかどうかなどを探る必要があるのではないか。

地域住民と共にあるとするなら、河川管理者だけでなく淀川水系流域委員会自体でも住民意識調査をやらなければ市民住民から乖離してしまう。

新潟県中越地震で思う事。

新潟県中越地震で阪神淡路大震災当時のことを思い起こした。阪神大震災の直後、阪神間の中小河川を流れる僅かな水は非常に貴重な存在であった。このときの教訓として「溜める、ゆっくり流す、もう一度使う」ということが言われ“阪神疎水”という構想が浮かび上がった。

阪神大震災は私たちに、僅かでもいいから川に常に水を流すことがどんなに大切であるかを教えてくれた。この教訓を生かすなら、都市の近くに水を溜め、僅かでもいいから常に流す事は、決して悪いことではない。いやむしろ必要な事ではないのだろうか。

淀川水系流域委員会は環境用水という前向きの概念を持ちだしたのだから、環境利水という前向きの考え方があつてもいいのではないか。過去の利水の清算は必要だが、そこに留まってはいないか。今後20年30年先の利水を考えるとき、新しい考え方の水需要を検討する必要はないのだろうか。